

特集

FD（ファカルティ・ディベロップメント） —大学教員の教育方法の改善への取り組み—

特集にあたって

加藤 浩

「メディア教育研究」編集委員長

本特集のテーマである「ファカルティ・ディベロップメント（FD）」とは何でしょうか。平成17年1月の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申によれば「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる」と定義されています。ほとんどの大学教員の理解も、おおむねこのようなものでしょう。しかし、具体例として挙がっているのはFDの一つの側面に過ぎません。本来のFDの概念には、大学教員が大学での活動を通して種々の義務を達成するための様々な方策や活動が含まれています。

1970年代に米国で誕生したFDは、日本にも導入されましたが、その意義は誰もが認めるものの、実際のFD活動はなかなか広がってはいきませんでした。しかし、2007年の大学院設置基準の改訂でFD実施が義務化され、さらには2008年4月から大学設置基準でも同様の改訂が行われる運びになったことで、FDがにわかに注目を浴びるようになってきました。

しかし、FDの専門家たちの間では、中教審の掲げるような狭義のFDをトップダウン的に行うことの実現性や実効性を疑う人も少なくありません。

そこで本特集では、日本のFDの特徴と課題を整理することを目的に、そもそもFDとはどういう思想に基づいたどのような活動なのかということ問い直し、諸外国での取り組みと日本での取り組みを対比しながら、日本のFDの特徴を明らかにした上で、現在進められようとしている日本でのFDの問題点を検討します。また、日本で先進的にFDに取り組まれている大学の事例を2つ紹介し、具体的なFD活動のモデルを提示します。

それでは、本特集の内容を簡単に紹介します。

清水論文では、情報コミュニケーション技術（ICT）を活用することによる教育の質的向上とそれに対するNIMEに取り組みについて述べています。教育の様々な場面でICTを活用することは非常に有益であるという実証研究が数多く報告されていますが、欧米に比べて我が国のFDではICT活用支援が弱いことを指摘し、NIME

がそれに対して現在どのような取り組みを行っており、さらにどのような将来計画であるかを紹介しています。

有本論文では、FDの成り立ちに立ち戻って本来の理念を問い直し、それと対比させて日本型FDの特徴を明らかにします。すなわち、日本型FDは本来のFDの理念の重要な側面である専門職開発の視点が欠けていることを指摘し、日本でそのように制度化されるようになった原因を考察しています。さらに、日本のFDの現状の調査分析や国際比較調査の結果から日本のFDの制度化の問題点・課題を挙げて日本型FDの将来に警鐘を鳴らしています。

苑・清水論文では、米国におけるFD活動の展開の歴史を振り返り、現在の米国でのFDの代表的事例を、特にICTなどの情報メディア活用に焦点をあてて紹介します。そして、米国のFDはメディア利用と有機的に組み合わせられており、また、学内にFDのための専門組織が設置されているが、日本の大学はそれらの点で立ち後れていることを指摘しています。

中井・齋藤論文では、大学教育の質を総合的に向上させるために名古屋大学で開発された「ティップス先生からの7つの提案」という研修教材の目的、設計思想、構成、内容を述べています。さらに、その教材を評価するために、全国の大学のFD担当者に質問紙調査を実施したところ、おおむね肯定的な評価を得て、どの大学でも受け入れられる一般性があることを報告しています。

酒井論文では、京都大学高等教育研究開発推進センターで行われているFD実践について述べています。同センターでは大学教員が日常的に行っている教育改善を土台に相互研修として組織化することを「相互研修型FDの組織化」と呼んで推進しています。その事例として、ビデオ会議システムや電子掲示板を利用した他大学との遠隔連携ゼミの教育実践のFD的側面について分析しています。さらに、同センターが全国の大学教員の相互研修の場として構築したウェブサイト「大学教育ネットワーク」についても、「Web公開授業」というオンラインの公開授業検討会システムを中心に紹介しています。

田口論文では、FD活動の中でも、特に新任教員研修と教員相互の授業参観に焦点を当て、全国の高等教育機

関を対象にその実態と意識を質問紙によって調査し、その結果をもとに、FD活動の位置づけの類型化を行っています。また、FDの実施主体に求められる役割を「専門家モデル」と「同僚モデル」という2つのタイプに整理し、欧米では前者も多いが、日本では後者がほとんどであることを指摘しています。さらに、学内のFD推進

機関は「サービス提供」と「学内連携のコーディネート」の両方の役割を果たす必要があり、それぞれの機能に対応した体制作りの必要性を提言しています。

最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご多忙中にもかかわらず、ご寄稿いただいた著者の方々に心よりお礼申し上げます。